

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	11,017	12,146	83,465
経常利益又は損失() (百万円)	1,117	1,047	5,420
四半期(当期)純利益又は純損失() (百万円)	921	845	2,642
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,000	860	2,406
純資産額(百万円)	51,837	53,480	54,903
総資産額(百万円)	88,274	90,473	108,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	14.76	13.55	42.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	53.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,694	7,540	1,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	611	257	2,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,035	9,563	2,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,794	8,589	10,872

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災、及び福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、生産設備の被災及び電力不足による生産活動・消費活動の停滞等により、先行きの見通しについては極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、前期末に震災の影響を受けた案件対応及び震災復興活動と共に、前期から継続して鉄道事業者の安全投資対策である「新信号システム」及びその他事業分野においても受注活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高といたしましては、18,367百万円（前年同期比2.0%増）、売上高につきましては12,146百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

損益面の成績といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があります。その結果、1,047百万円の経常損失（前年同期は1,117百万円の経常損失）、845百万円の四半期純損失（前年同期は921百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりでございます。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、「新信号システム」等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、震災対応として、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用バックアップ電源等各種機器の受注・売上がありました。

その結果、受注高につきましては10,469百万円と前年同期比4.0%の減少となりましたが、売上高につきましては5,910百万円と前年同期比9.1%の増加となりました。

また、損益面では、46百万円のセグメント損失（前年同期は235百万円のセグメント損失）となりました。

「ICTソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前々期より取り組んでおりますホームゲート等の売上があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場市場が飽和状態の中、省エネ・エコを概念とした戦略的商品の積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては7,897百万円と前年同期比11.3%の増加となり、売上高につきましては6,236百万円と11.4%の増加となりました。

また、損益面では、540百万円のセグメント損失（前年同期は289百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,926百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少20,994百万円、現金及び預金の減少2,292百万円などにより18,104百万円減少し、90,473百万円となりました。

負債は、短期借入金金の減少9,000百万円、支払手形及び買掛金の減少5,417百万円、また未払法人税等の減少1,547百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16,681百万円減少の36,992百万円となりました。

純資産は、当第1四半期純損失845百万円の発生及び配当金の支払499百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,423百万円減少の53,480百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は8,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により7,540百万円の資金の増加(前年同期は7,694百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、257百万円の資金の減少(前年同期は611百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、9,563百万円の資金の減少(前年同期は6,035百万円の資金の減少)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、449百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

3月に発生した東日本大震災では、鉄道や道路を中心とした交通インフラにも多数かつ甚大な被害がありました。当社グループは、交通インフラという公共性の高い事業に永年携わってきており、交通インフラを支える企業集団として早期復旧を支援してまいり所存です。そして、被災地の方々が震災前の生活を取り戻すための一助を担いたいと考えております。

また、平成23年度は、長期経営計画「Vision-2020 3E」に基づく最初の中期経営計画(平成21年度～平成23年度)の最終年度であり、「2020年に向けた成長の土壌作り」として、将来に向けた成長を遂げるための基盤整備を完成させる年です。福島第一原子力発電所の事故により電力供給が不安定な面もありますが、前期に生産工程に影響を与えた社内基幹ITシステムを軌道に乗せ、システムの導入目的である先取型の日々完結方式の業務の実現に努めてまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の技術を通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,600	623,706	-
単元未満株式	普通株式 29,152	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,706	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,300	-	48,300	0.08
計	-	48,300	-	48,300	0.08

(注) 平成23年6月30日現在、自己名義所有株式数は48,300株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	8,735
受取手形及び売掛金	38,671	17,677
有価証券	213	214
商品及び製品	5,702	7,701
仕掛品	13,604	15,724
原材料及び貯蔵品	8,361	9,169
繰延税金資産	3,779	3,809
その他	756	1,293
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	82,107	64,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071	4,997
機械装置及び運搬具(純額)	462	467
工具、器具及び備品(純額)	1,013	1,049
土地	5,487	5,487
リース資産(純額)	12	11
建設仮勘定	138	71
有形固定資産合計	12,185	12,085
無形固定資産	2,177	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	8,984
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	613	636
その他	2,467	2,441
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	12,107	12,028
固定資産合計	26,470	26,151
資産合計	108,578	90,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	16,925
短期借入金	9,000	-
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	162
賞与引当金	2,609	1,326
役員賞与引当金	120	38
災害損失引当金	43	22
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	1,607	1,410
その他	7,126	8,096
流動負債合計	44,566	27,990
固定負債		
長期未払金	297	266
リース債務	10	9
繰延税金負債	388	385
退職給付引当金	8,242	8,178
役員退職慰労引当金	168	162
固定負債合計	9,107	9,002
負債合計	53,674	36,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	33,461
自己株式	23	23
株主資本合計	46,932	45,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,574
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,574
少数株主持分	5,350	5,318
純資産合計	54,903	53,480
負債純資産合計	108,578	90,473

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2 11,017	2 12,146
売上原価	8,881	10,286
売上総利益	2,135	1,860
販売費及び一般管理費	1 3,413	1 3,170
営業損失()	1,278	1,309
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	110	112
生命保険配当金	90	119
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	46	39
営業外収益合計	249	277
営業外費用		
支払利息	7	7
租税公課	4	4
為替差損	71	-
その他	5	3
営業外費用合計	88	15
経常損失()	1,117	1,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
退職給付制度改定益	168	-
特別利益合計	184	-
特別損失		
固定資産除売却損	34	2
投資有価証券評価損	239	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	295	7
税金等調整前四半期純損失()	1,227	1,054
法人税等	322	242
少数株主損益調整前四半期純損失()	905	812
少数株主利益	15	33
四半期純損失()	921	845

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益	15	33
少数株主損益調整前四半期純損失()	905	812
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	48
その他の包括利益合計	94	48
四半期包括利益	1,000	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	891
少数株主に係る四半期包括利益	10	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,227	1,054
減価償却費	356	453
固定資産除売却損益(は益)	34	2
受取利息及び受取配当金	112	113
支払利息	7	7
売上債権の増減額(は増加)	18,856	20,994
たな卸資産の増減額(は増加)	6,199	4,926
仕入債務の増減額(は減少)	2,796	5,466
前受金の増減額(は減少)	2,591	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	64
その他	864	725
小計	10,508	9,076
利息及び配当金の受取額	112	113
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	2,917	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,694	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	53
定期預金の払戻による収入	57	62
有形固定資産の取得による支出	272	244
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	385	36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	40	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,500	9,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	499	499
少数株主への配当金の支払額	34	62
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035	9,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,027	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,794	8,589

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更) 従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間は従来の方法によっており、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ231百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。</p>	給料及び手当金	879百万円	賞与引当金繰入額	313	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	10	減価償却費	52	試験研究費	392	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	給料及び手当金	896百万円	賞与引当金繰入額	266	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	75	役員退職慰労引当金繰入額	11	減価償却費	95	試験研究費	389
給料及び手当金	879百万円																												
賞与引当金繰入額	313																												
役員賞与引当金繰入額	30																												
退職給付費用	123																												
役員退職慰労引当金繰入額	10																												
減価償却費	52																												
試験研究費	392																												
給料及び手当金	896百万円																												
賞与引当金繰入額	266																												
役員賞与引当金繰入額	34																												
退職給付費用	75																												
役員退職慰労引当金繰入額	11																												
減価償却費	95																												
試験研究費	389																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金	12,932
有価証券	6
計	12,938
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144
現金及び現金同等物	12,794
	現金及び預金
	8,735
	有価証券
	214
	計
	8,949
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	159
	取得日から償還期限が3ヶ月を超える有価証券
	200
	現金及び現金同等物
	8,589

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,417	5,599	11,017	-	11,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,417	5,599	11,017	-	11,017
セグメント損失	235	289	525	752	1,278

(注)1.セグメント損失の調整額 752百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910	6,236	12,146	-	12,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,910	6,236	12,146	-	12,146
セグメント損失	46	540	586	723	1,309

- (注) 1. セグメント損失の調整額 723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円76銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	921	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	921	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,400	62,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 圭司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。